

海外大学図書館における電子書籍の動向 ：パンデミック下のハーバードでの教育と研究の支援

マクヴェイ山田久仁子*

2020年3月にパンデミックとなった新型コロナウイルスの影響で、ハーバード大学では3月23日から全ての授業がオンラインに切り替わり、図書館の全職員が自宅勤務となった。春学期途上の突然の移行を経て、9月の新学期はオンライン授業のみとなったが、大学図書館は、この新たな教育形態の支援を最優先として取り組んできた。本稿では、ハーバードのオンライン教育における電子資料活用の実際を、日本語資料専任ライブラリアンである筆者の職務を交えながら、報告、考察する。

キーワード：電子資料、日本語電子ブック、オンライン授業、ハーバード大学、大学図書館、パンデミック

1. はじめに

2020年3月にパンデミックが宣言され世界中で現在進行形の新型コロナウイルスは、物理的接触の無いオンライン環境を教育と研究現場で導入する必然性を、否が応でも高めた。ハーバード大学では急遽3月16日から全職員自宅勤務が命ぜられ、1週間の春季休暇明けの3月23日から、全大学の授業がオンラインに切り替わった。同月23日はハーバードの所在するマサチューセッツ州が、医療など必須の仕事の従事者を除き自宅待機をするよう、勧告(Advisory)を出した日でもあった。春学期の真ん中での、予期せぬ方向転換であったが、大学内の授業支援組織と図書館が、この移行を最優先事項として支えた。

本稿では、東アジア言語資料を収集保存するハーバード・イェンチン図書館の日本語資料専任ライブラリアンである筆者の視点で職務上の経験と観察を重ねて、現在進行中のハーバードのオンライン教育環境における電子資料活用の実際を報告及び考察したい。「電子資料」には広く書籍等の電子出版物と電子化された貴重蔵書や画像資料、視聴覚資料、数値データなども含まれる。大学の教育と研究現場では、特にDigital HumanitiesやDigital Scholarshipへの取り組みの中で、いわゆる電子書籍だけでなく、電子化された写真や画像、映像なども積極的に活用されている。こうした動向を念頭に、この報告の対象を「電子資料」とした。

教室での対面授業と指定図書館を通じてリザーブされた課題資料を読むことが大前提の人文・社会科学分野の大学の授業が、オンラインのみに移行して、いかに変貌しつつあり、それにつれて大学図書館サービスもいかに対応しているかも、過渡期の記録として、ご報告できればと期す次

第だ。

2. ハーバードの電子資料環境

秋が学年の新学期にあたる米国では、2020年9月からオンラインと対面の両方を組み入れた、ハイブリッド授業をする大学も、少なくなかったが、ハーバード大学は、新学期も引き続きオンライン授業のみと決定した。プリンストン大学、コロンビア大学なども同様の決定を下した。本来なら全寮制が基本の学部生は、新入生のみキャンパスに居住する許可があり、それ以外の学生、研究者、教授、職員のごほとんどが、キャンパスの滞在を厳重に制限された。

ハーバードの70余の図書館は全て物理的には閉館され、館内の資料は予約の上で指定箇所ですり取り方式のみで貸し出されている。オンライン授業の全面開始と、米国全土及び海外で足止めされた学生、研究者も多い中、オンラインでアクセスできる電子資料の提供は図書館の喫緊の職務となった。

3月の突然の教育環境の変化に、多くの英文商業電子出版物が「緊急事態」(Emergency)との認識で、期限付きで内容を無料で開放したが、10月の現時点では、新型コロナウイルスに関する文献を除いては、ほぼ通常(有料)に戻っている。非営利団体で大学出版社が多く参加しているProject Museなども同様に無料アクセスを終了した一方、学術出版物も多く、高校や公共図書館でも利用の多いJSTORは、2020年内の無料アクセスを条件つきで約束している¹⁾。

Internet Archiveは3月末に迅速にNational Emergency Libraryを開設し、著作権が有効な資料もオンライン授業での利用を想定しオンライン同時借出し数を大幅に増やした。小中学校など多くの学校が突然オンライン教育に切り替えられたことにより、利用できなくなった学校図書館や公共図書館の替わりとして導入されたようだ。これは数週間後に出版権利団体が提訴したことで、中止され、従来の所蔵1点につき1アクセスのControlled Digital Lending(CDL)サービスに戻った。CDLは2018年9月に数名の大学図書館と法学部の著作権専門家

*マクヴェイやまだくにこ ハーバード大学、ハーバード・イェンチン図書館
マサチューセッツ州ケンブリッジ市ディヴィニティ アヴェニュー2番地
E-mail: kmcvey@fas.harvard.edu (原稿受領 2020.10.23)

電子ブック以外の有料電子資料

電子データベース	1,491
電子メディア（ストリーミングの映像コンテンツなど）	259,894
電子ジャーナル	195,617

によって公式の立場表明がなされた、比較的新しい概念だ²⁾。図書館が合法的に入手して蔵書とした出版物を電子化して、印刷物の代替として電子的に貸し出すことを、著作権が有効な出版物も含めて、米国の著作権下で可能だとする解釈だ。CDL サービス中は、実物の書籍は貸し出しをしない。

Hathi Trust は Google Book Project など大量に電子化された各地の大学図書館等の蔵書のコンテンツを共同で保存活用するために 2008 年に発足した。170 余のメンバー機関は、通常は総数約 1740 万点の電子化された資料の本文検索ができ、その内約 600 万点余のパブリック・ドメインの資料をオンラインで自由に閲覧及びダウンロードが可能だ。この Hathi Trust も CDL を援用した「緊急時の一時的アクセス提供サービス」The Emergency Temporary Access Service (ETAS)³⁾を開始して、緊急時に対応した。このサービスは、2020 年末まで、延長された。ETAS 下で、メンバー機関が所蔵している著作権のある資料も CDL 適用で借り出して、Hathi Trust のプラットフォーム上で閲覧が可能になった。ダウンロードは不可で借用時間は 1 時間に設定されているが、次の希望者がいない場合は、何度でも延長できる。

メンバーであるハーバードでも、この臨時の措置で所有蔵書をオンラインで提供できることになり、大いに助かっている。このサービスは、膨大な書誌を照合しての所蔵確認作業があり、一気に門戸が開かれたわけではなかったが、8 月中旬までに 2,367,878 点の資料へのオンラインアクセスが可能になった。ちなみに日本語の出版物は、23 万点余りが Hathi Trust に含まれていて、そのほとんどが ETAS でアクセスできるようになり、非常時に、強力な助けとなっている。

2.1 ハーバードの有料電子資料環境

ハーバード大学は、米国でも有数の規模の図書館と蔵書を有している。北米を代表する 124 機関の研究図書館で構成する研究図書館協会 ARL (Association of Research Libraries) の直近の公開年次報告書の 2017-2018 年度統計⁴⁾によると、電子資料も含めた総蔵書数 21,273,455 点、その内電子ブックが 2,047,212 タイトルとある。ARL の規定する総蔵書数、年間総予算 (115,873,000 ドル)、専任職員数 (738 人) などのランクで 1 位になっている。

なお、ARL のデータは、National Center for Education Statistics の IPEDS (Integrated Postsecondary Education Data System) に提出する詳しいデータが基になっており、米国の大学の会計年度である 2017 年 7 月から翌年 6 月の数値を用いている。これらのデータ算出を担当した電子資料部門の同僚が、上述の電子ブックに含まれない以下の電子資料の数値を提供してくれた。これらは、いずれもタイトル数で、ハーバードのオンライン図書館目録 Hollis に書誌レコードがあり、検索とアクセスが可能なもの、規定されている。

さらに、これらの電子資料で機関レポジトリと電子

ジャーナルを除いた 2018 年度利用は、2,660,009 件と示された。

2018 年 6 月末時点で、およそ 200 万タイトルの電子ブックを所有とあるが、パンデミックを通じて 2020 年の数値が大幅に増加したことは想像に難くない。印刷物での授業用リザーブ資料を 3 月半ばに急に電子資料で代替する必要があったことに加えて、2020 年 3 月から 8 月末まで大学図書館の方針で電子資料の購入のみ許可されたことは、筆者自身資料選定購入の担当者として体験している。

ハーバードの有料電子資料は、基本的に 70 余りの図書館の担当者がそれぞれに選定し、図書館本部の電子資料部門が一元的にライセンス交渉し契約書に署名して、図書館のプラットフォームで維持、管理、提供されている。高価で、内容が複数の分野にわたるデータベースなどは、当該の複数館で協議して共同でコストを負担している。資料選定から、トライアル、契約交渉、支払い、メタデータ作成と複数の担当者が関わるので、学内同一のシステムで購入プロセスを管理している。少数の例外を除き IP アドレス認証による遠隔アクセスは必須条件となっている。

なお、昨今多くの図書館で採用されている Demand-Driven Acquisition (DDA) あるいは Patron-Driven Acquisition (PDA)⁵⁾は、ハーバードでは採用されていない。これは、電子コンテンツ提供業者が、予め図書館オンライン目録に提供コンテンツがリンクされた書誌レコードを搭載し、そのコンテンツに図書館利用者が規定された回数と分量にアクセスすると、自動的に購入する仕組みになっている。

2.2 電子化されたハーバードの資料

ハーバードの電子資料環境は、図書館で維持管理されているが、有料電子資料の他に内部で電子化された大量の資料も研究と教育を支える重要な電子コンテンツであることを指摘したい。

一つは Google Book Project で大量に電子化された著作権の失効した書籍類だ。これらは前述した Hathi Trust にも納められているが、ハーバードでは、自前のサーバーから Hollis にリンクされ提供されている。

ハーバード内での所蔵資料の電子化は Imaging Services⁶⁾が中心的役割を担っている。その累計は 600 万点を超え、古代中世の文書、古典楽譜、写真、地図など、いわゆる貴重書を含む特別コレクションが多数を占めている。10 年近くかけて電子化した中国語の古典籍約 5 万 3 千冊も含まれている。Harvard Digital Collections⁷⁾と総称するプラットフォームで提供されている。現在全ての画

像のメタデータは IIF (International Image Interoperability Framework)⁸⁾ 情報が付され、API (Application Programming Interface) を通じて公開されている。これにより他のプラットフォームとの自由で円滑な内容の共有や、Digital scholarship の推進を目指している。Digital Public Library of America (DPLA)⁹⁾ にハーバードの内容が含まれているのはその一例だ。

ハーバードの機関レポジトリ DASH (Digital Access to Scholarship at Harvard)¹⁰⁾ はハーバードの研究成果を世界に公開し、共有するためのプラットフォームだが、図書館でも積極的に利用を推進している。ハーバードの大多数の学部と大学院が主旨に賛同し、文理学部や、法学、医学、ビジネス、行政学、建築学などの大学院に所属する研究者や学生が研究論文や博士論文を提供している。2009年の創設から累計で3,860万回のフルダウンロードがなされ、加えて1,025万回の閲覧が2020年10月時点で記録されている。

ハーバード図書館に付属する Office for Scholarly Communication が DASH を提唱し、維持管理しているが、所長の Peter Suber は Open Access のリーダーでもある。奇しくも原稿執筆時は、Open Access Week 2020の期間であり世界中で様々なオンライン・イベントが開催されている。

2.3 電子資料の利用とサービス

ハーバードでは前述のように膨大な内容の電子資料へのアクセスを提供しており、全分野の代表的な有料パッケージは、ほぼアクセス可能になっている。ARL 提出用に算出された2019年度のこれらの利用統計によると、雑誌記事の入手数が10,022,672件、データベースの検索数が13,422,839件、複数のデータベースを縦断する検索(federated search)が129,207件となっている。

電子資料へのアクセスポイントは、やはり Hollis が中心だ。通常の検索でも電子ブックやデータベースにアクセスできるが、データベース検索用のページも用意されていて、EBSCO, Academic Search Premier, PubMed, JSTORなどに直行できる。

ハーバードが契約している有料コンテンツへのアクセス

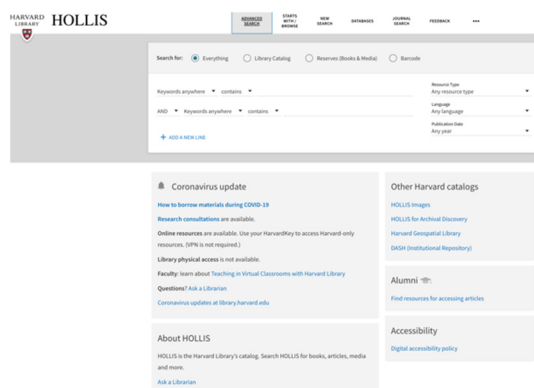


図1 Hollis のスクリーン

には、ハーバードのIPアドレス圏内からの場合は不要だが、自宅など遠隔の場合、二段階認証をクリアする必要がある。オンラインスクリーン上で個々のハーバード大学ログインネームと、HarvardKey と呼ばれるパスワードの記入を経て、事前に登録した携帯電話などで指定のアプリケーションを起動させ、認証のサインを送ることで、目的の資料へのリンクが開くという仕組みだ。こうした方式は他の米国の図書館でも同様だ。

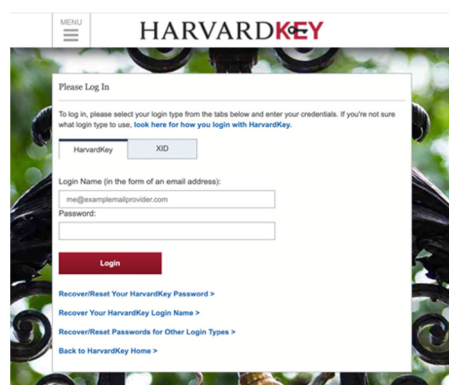


図2 Harvard Key のページ

利用者向けに、膨大な情報を整理して主題や、言語などに対象を絞ったライブラリアンの作成するガイドも、数百種提供されている。ハーバードでは、ウェブベースの図書館情報発信プラットフォームとして米国図書館で広く利用されている springshare 社の LibGuides¹¹⁾ を採用している。

今回のパンデミック下では、4月頃から夏にかけて緊急事態として有料サービスが次々に無料で開放されたので、利用者サービスの担当者が、急遽次のようなガイドを作成、周知した。COVID-19 Open Access Resources : An evolving list of free content being provided by publishers and vendors during the COVID-19 crisis¹²⁾ 通常の本や雑誌のコンテンツに加え、ボストン交響楽団や、メトロポリタンオペラなどのストリーミングや、美術館のオンライン展示、演劇中継へのリンクも紹介されている。

さらに、映像ストリーミングのサービスだけを紹介した以下のガイドも提供されている。

Streaming Video @ Harvard¹³⁾

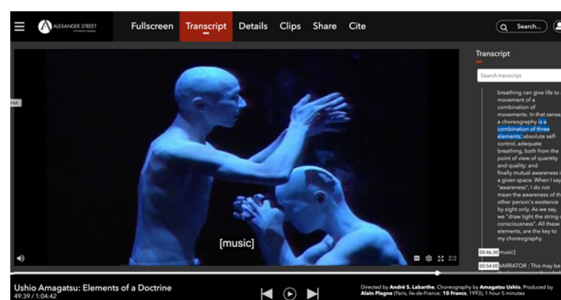


図3 天児牛大のドキュメンタリーの一場面, Alexander Street のプラットフォーム

図書館や教育機関で導入されている Alexander Street¹⁴⁾ や Kanopy¹⁵⁾ は劇映画、ドキュメンタリーフィルム、テレビ番組などを、フレームごとに編集、共有可能で、テキスト化された台本と並行して視聴することのできるプラットフォームで提供している。

2.4 「コース・リザーブ」

授業用の指定図書や資料を揃えて、受講生専用で提供するサービスは従来から図書館の大切な役割で「コース・リザーブ」と呼ばれる。近年コース管理ウェブサイト CANVAS の導入で、指定図書資料を電子媒体で提供することが多くなり、これを e-reserve と称している。今年の春学期の真ん中のオンライン授業への全面的移行で、電子媒体での提供が必須になったコース・リザーブ担当者は、ワークフローを大幅に変更して、迅速な対応に追われた。多くはハーバードの有する電子資料や新たな購入でまかなくなったが、どうしても紙媒体や DVD、VHS でしか存在しないコンテンツも少なからずあった。これらの学内での電子化は、図書館の著作権専門家の監督のもとで、量などを判断しながら注意深く執り行くと、担当者から聞いた。そうして媒体転換されたコンテンツは、CANVAS に搭載、保管され、受講登録をした学生のみがアクセスできる仕組みとなっている。CANVAS は受講生が課題を提出したり、教授に質問をしたり、有志でディスカッションできる仮想の教室のように設計されているので、著作権のあるコンテンツの提供もフェアユースでの利用に準ずると判断したと聞く。今学期 2 つのセミナーに参加して、資料紹介を行った筆者も、紹介のパワー・ポイントを、それぞれの CANVAS に残してきた。

3. 日本研究における電子資料の環境

ハーバードの日本関係の授業や研究も、他の分野と同様にオンライン授業への切り替えで電子資料へのアクセスが急務になり、筆者も直接その任務に関わった。

3 月末には、前述の COVID-19 Open Access Resources と同様のガイドを日本語資料に特化して作成し、学内の日本研究コミュニティに周知した。Research Guide for Japanese Studies に付属する Remote Access Contents¹⁶⁾ として、現時点でアクセスできる日本語資料のリンクを貼り、随時内容を更新した。パンデミック初期には、日本の電子出版の大手 2 社も、参加出版社の同意を得ながら、「緊急時特別対応」として無料アクセスのコンテンツを大幅に増やしたが、10 月時点ではかなり限定的なサービスになっている。このガイドは、秋の新学期のオリエンテーションでも活用した。

ガイド作成と並行して、日本語資料を必要とする、主に大学院生向けのセミナーと、日本語授業用の電子資料の入手をまず優先して、入手可能な電子ブックを至急購入した。有料コンテンツの購入には、ライセンスの合意と、提供されるコンテンツが、ハーバードのプラットフォームで問題なく作動することが必須なので、スピードを重視して、す

でに契約して購入済みのパッケージが提供する電子書籍から選んだ。

筆者の属するハーバード・イェンチン図書館では以下の日本語電子資料を購読ないし購入している。書籍と雑誌をカバーする大手の Maruzen eBook Library (以下 MeL) と KinoDen, それに JapanKnowledge, 自前の内容を提供している大手新聞社の朝日、読売、日経、毎日の各紙。ハーバード法学大学院図書館では、法学、社会学主題の書籍をかなりまとめて購入している。いずれもハーバードの ID があれば所属に関わりなくアクセスできる。(選書、支払いをそれぞれのライブラリアンが行う。)

緊急時であったため、大学のプラットフォームで機能することが既にわかっていた MeL の書籍をこの夏かなり購入した。これらについて、率直な所見を述べると、資料の内容とサービス機能の質に満足しているとは言い難い。初期の日本語電子ブックのインターフェイスから比べると、縦書きもだいたいスクリーンに収まり馴染んできたが、全文検索機能は、完備していない。いわゆる電子書籍で平成以降の出版物は、概ね全文検索が可能で、一括ダウンロードなど、英文の電子ブックとほぼ同様の機能を備えているが、戦前の多巻セット「満洲グラフ」(全 15 巻)は本文検索がほとんど機能していないし、「東京大学法学部附属明治新聞雑誌文庫所蔵雑誌目次総覧」(全 150 巻)は単に電子的な紙面の閲覧しかできない。後者は特に 150 巻もの膨大な内容で、各巻も平均 500 ページほどで、様々な雑誌が収録されているが、そのタイトルの検索結果からの該当ページに飛ばず、リンクが十分に機能しているとは言い難い。コンテンツを提供する MeL 独自のプラットフォームは検索機能が全く不十分で、かつ図書館の検索システムに慣れている者には、非常に使い勝手が悪い。前述の「満洲グラフ」の「洲」が「州」では検出できないのは、落胆した。MeL では、国会図書館の目録規則に合わせた MARC レコードを提供しているが、ハーバードでは可能な限り MARC データ内に本の内容も追加を希望し、Hollis 上での検索対象の拡張に役立たせている。

KinoDen は、大学のプラットフォームから問題なく作動するのに、かなり時間がかかり、購入点数が少ないが、検索機能も、インターフェイスも MeL より良くできている。どちらも似た内容を提供しているので、今回必要とする書籍が、どちらでも電子ブックで入手できず、残念だった。電子という媒体の強みを生かして、オンデマンド・サービスがあれば、多くの場面で役に立ちそうだ。

JapanKnowledge は、「日本国語大辞典」をはじめ日本を代表する参考図書や全集、叢書、雑誌と多岐にわたる内容が充実していて、米国でも多くの研究者や学生が重宝している。惜しむらくは、講談社の Encyclopedia of Japan がオリジナルの 1983 年刊の全 9 巻でなく 1 巻に縮小した版であることだ。是非とも、オリジナルの追加を検討していただきたい。

ここで私が指摘しているような問題や願望のいくつかは、おそらく日本の方々も共有されているのではないだろ

うか？電子媒体という性格上、これらの問題は、各々で努力するより、共同で解決法を模索の方が合理的に思える。著作権法が障害になる場合もあるかもしれないが、電子ブックの改善点などの要望に日本と米国の利用者を代弁して、両国の図書館員が協力して声を上げられないだろうか？さらに、効果的な問題対処法があれば、ぜひご教示を賜りたい。

また、ハーバードは、卒業生も JapanKnowledge にアクセスできるプランを今年4月に追加した。日本語資料環境の十分でない大学などで、日本について教えたり、自分の研究を続けているハーバードの卒業生は少なくない。こうした研究者にとって、このプランは得難い支援となっているようで、たいへん好評だ。ちなみに、当大学で卒業生に電子資料のアクセスを提供する試みは数年前に始まり、Oxford English Dictionary (OED), Project Muse などが利用できる¹⁷⁾。

3.1 日本語電子資料活用状況

9月の新学期は、新入生も参加しての図書館オリエンテーションや、教室に向向の授業に合わせた資料紹介などを、通常行っているが、今学期はパンデミックのため全てオンラインでZoomを通じて行った。参加者も、キャンパス周辺に居る場合は半数以下で、米国内の実家や北京や東京からの参加も珍しくなかった。時差を考慮して、こうしたオリエンテーションは、午前10時と夜8時開始を選べるようにした。紹介する資料も全てオンラインアクセスが可能なもので、前述のRemote Access Contentsガイドが役に立った。

さらに、今学期は2つの大学院生のセミナーで、資料紹介を行った。中世絵巻のセミナーでは、基本的なレファレンス資料や、国立国会図書館の検索ポータルを紹介し、日本各地の美術館や図書館で既にデジタル化され公開されている素晴らしい絵巻を紹介した。8月に登場したばかりの総合デジタルアーカイブ検索ツールJapan Search¹⁸⁾は、スピードもインターフェイスも内容も素晴らしく、みんなで大いに歓迎した。

当館の日本語資料も徐々に電子化が進められていて、現在600点余りの古典籍と420本の掛け軸、2400枚の満洲関連絵葉書などが電子化され公開されている。「春日権現験記絵巻」¹⁹⁾の地獄の巻の模写も電子化されているので、それも、このセミナーで紹介した。いつか、こうした当館の電子化された日本資料も、Japan Searchで見つかるようになれば嬉しい。

もう一方の日本近代史セミナーは、修士論文や博士論文を書く準備も兼ねていて、学生6人と教授2人が盛んに討議をする、熱のこもった集まりだ。戦前の新聞や雑誌、歴史統計など、学生達のテーマに合わせた一次資料と二次資料を紹介した。ここでも、国会図書館のデジタルコレクション、さらに強力な検索ポータルのJapan Searchが活躍した。

11月は、古文を読むクラスに参加予定だが、ここでは、

電子ブックの「岩波日本古典文学大系」「日本古典文学全集」、テキスト分析などのできる「青空文庫」や国立国語研究所のサイトを紹介する予定だ。かつて秘蔵されていた古典の写本や版本も、今やオンラインで多くが公開されていて、著作権の発効しない前近代の資料はかなり自由にアクセスできることは、大変嬉しい。

こうしたオリエンテーションや、授業への参加は、電子資料の利用者の直接の声を聞く、いい機会であり、彼らの研究の関心を直接知る、掛け替えのない機会となっている。

4. おわりに

電子資料が、大学図書館において、ますます大きな位置を占めるであろうことは、疑いがない。特にパンデミックという非常時の後も、オンライン授業が教育手段の重要な選択肢となることが予想される中で、電子資料へのアクセスの提供は必須となるであろう。

しかし、本稿で指摘した過渡期の数々の問題点の他に、米国図書館における有料電子書籍には基本的な問題が横たわっている。ハーバード図書館の著作権問題専門家は、米国の図書館が立脚する、著作権が規定する権利“first sale” doctrine (17 U.S.C. § 109(a)) が、電子資料には付与されていない点を問題視する。これは物理的書籍の合法的購入により所有権が発生し、著作権者の許可を得ず、これを売ること、貸すこと、共有することができる権利だ。

現状の図書館向け有料電子書籍の契約書は、合意された条件下で、アクセスを保証するもので、何らかの理由で契約が解消されれば、「購入した」はずのコンテンツは一瞬にして消滅する。利用料金の高騰、図書館側の予算不足、提供企業のビジネスの破綻、政治的な検閲など、リスク要因はいろいろ考えられる。契約担当者は、「永久アクセス」(perpetual access)の確保を提供業者に求めるが、業者の対応は一様でない。

これは、従来の図書館の使命である、蔵書の保存、保護、共有が、電子書籍の世界では、現状では非常に難しいことを指摘したい。私たちは100年前に発行された書籍を手にとって、ページを開けば読めることに、なんの疑いも持っていない。現在提供されている有料電子資料のコンテンツは、100年後にどのような形でアクセスされているのだろうか？

印刷という媒体を、コストや便利さを重視して早々と捨てて、電子媒体で置き換えたり、電子媒体を優先的に収集、構築する図書館が増えてきたが、「資料保存」という図書館の役割にどのように向き合うか、立ち止まって考える時ではないだろうか？

注・参考文献

- 1) “About JSTOR Access during Coronavirus (COVID-19).” <https://support.jstor.org/hc/en-us/articles/360044989233-About-JSTOR-Access-during-Coronavirus-COVID-19->, (accessed 2020-10-17)
- 2) “Position Statement on Controlled Digital Lending.” <https://controldigitallending.org/statement>,

- (accessed 2020-10-14)
- 3) <https://www.hathitrust.org/ETAS-Description>, (accessed 2020-10-14)
 - 4) ARL Statistics 2017-2018. Association of Research Libraries. 2019.
 - 5) https://en.wikipedia.org/wiki/Patron-driven_acquisition, (accessed 2020-11-25)
 - 6) <https://imaging.library.harvard.edu/>, (accessed 2020-11-25)
 - 7) <https://library.harvard.edu/services-tools/harvard-digital-collections>, (accessed 2020-11-25)
 - 8) <https://iif.io/>, (accessed 2020-11-25)
 - 9) <https://dp.la/>, (accessed 2020-11-25)
 - 10) <https://dash.harvard.edu/>, (accessed 2020-11-25)
 - 11) <https://springshare.com/libguides/>, (accessed 2020-11-25)
 - 12) <https://guides.library.harvard.edu/c.php?g=1016275&p=7361110>, (accessed 2020-11-25)
 - 13) <https://guides.library.harvard.edu/stream>, (accessed 2020-11-25)
 - 14) <https://alexanderstreet.com/>, (accessed 2020-11-25)
 - 15) <https://www.kanopy.com/>, (accessed 2020-11-25)
 - 16) <https://guides.library.harvard.edu/c.php?g=310291&p=7370062>, (accessed 2020-11-25)
 - 17) “How to Use Library as Harvard as an Alum.” <https://library.harvard.edu/how-to/use-harvard-library-alum>, (accessed 2020-10-20)
 - 18) <https://jpsearch.go.jp/>, (accessed 2020-11-25)
 - 19) <http://id.lib.harvard.edu/alma/990127925520203941/catalog>, (accessed 2020-11-25)

Special feature: Use of E-books in Education. E-resources in the US university library: Harvard’s case under the pandemic. Kuniko Yamada MCVEY (Harvard-Yenching Library, Harvard University, 2 Divinity Avenue, Cambridge, Massachusetts 02138, USA)

Abstract: Due to the pandemic, Harvard University swiftly switched its instruction from in-person to remote in the middle of March 2020. The online instruction continued through the fall semester. Providing online resources has been the highest priority of Harvard Libraries in order to support teaching and research in this new and challenging environment. In this paper, the author, a Japanese bibliographer at Harvard, reports how e-resources are being used while libraries are implementing some emergency measures such as Controlled Digital Lending (CDL) under this unexpected transition.

Keywords: e-books / e-resources / online instruction / Harvard University / academic library / pandemic